



No.52

平成31年1月22日発行

おい町

議会だより

Ohi Town Assembly Official Report



篠笛バンド 椿(つばき)

関連記事 P16

Contents

新年のご挨拶	議長年頭挨拶.....	2
中央要望	国会議員・省庁に要望活動.....	3
12月定例会	進学サポート給付金などについて審議.....	4
一般質問	山林の大規模伐採のその後 など 7人登壇.....	8
活動報告	出前懇談会など活動状況.....	15

新年のごあいさつ



おおい町議会議長
浜上 雄一

あけましておめでとうございます。町民の皆さまには、輝かしい新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

年頭にあたり、町議会を代表して謹んで新年のご挨拶を申し上げます。また、旧年中は、議会に對しまして格別のご理解、ご指導を賜り、深く感謝を申し上げます。

今春は、天皇陛下のご退位と皇太子さまがご即位なされますことを、町民の皆さまと共に寿ぎたいと思っております。

昨年を振り返りますと、福井しあわせ元気国体が開催され、町民一丸となり来訪者の皆さまをおもてなすできたことを改めてお礼申し上げます。また、大阪府北部地震や北海道胆

振東部地震、西日本での豪雨では尊い人命が失われ、災害に對する備えの重要性を再認識いたしました。

町内では、大阪発電所1・2号機の廃炉決定により、今後30年余りをかけて廃炉作業に取り組むこととなり、安全かつ慎重な作業の進捗と地元経済対策・雇用対策等を、国・県・事業者に對し強く働きかけていきたいと思っております。

一方で、町の主要な財源が漸減する厳しい財政運営を余儀なくされる中、ますます複雑多様化する行政需要に對処するため、これまで以上に厳しい精査が不可欠となっております。

今後も、町民の皆さまと共に、必要かつ価値ある政策を見極め、信頼される議会として、誠心誠意取り組む所存でありますので、議会活動に對しまして、より一層のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が活力にあふれ、町民の皆さまが幸多き年になりますよう、心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

全協 員会

ICT化による議会改革

おおい町議会では「ICT化検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、ICTを活用したペーパーレスの導入や議員活動の活性化に向けて、調査研究を行っています。

情報通信機器の導入

12月19日の議員全員協議会で、情報通信機器を導入し、活用することを決定しました。

導入時期は来年度の7～8月を目標としており、段階的に紙の書類を減らしながら、1年程度をかけて完全なペーパーレスを目指します。

検討事項

会議では、非常に多くの資料が出席者全員に配布され、その際の紙の量は膨大で、資料の印刷に要する労力も大きく、省資源・業務の効率化のため、ペーパーレスを推進します。

議員負担

議員活動でも活用できるよう、通信料又はそれに準ずる相応分を個人負担します。

また、情報通信機器を有効活用することにより、情報の蓄積や共有・提供力を強化し、議員活動の向上も図ります。



中央要望活動

年頭あいさつ

中央要望

審議内容

一般質問

活動報告



高木毅衆議院議員に要望

議会では、町の重点課題解決のため、県選出国會議員や国の関係省庁への要望活動を行っています。今回は、大飯発電所1・2号機廃炉による町への影響が大きいことから、中塚町長と合同で行いました。

【期日】

平成30年10月16・17日

■要望先

山崎正昭 参議院議員

山本 拓 衆議院議員

高木 毅 衆議院議員

(原子力問題調査特別委員長)

稲田朋美 衆議院議員

滝波宏文 参議院議員

(経済産業大臣政務官)

斉木 武志 衆議院議員

内閣府 原子力防災担当大臣官房
経済産業省 資源エネルギー庁

■要望事項

1. 原子力政策二元管理責任の 確実な遂行

「原子力政策は国が一元的責任を負う」ため、国が更に全面に立ち、リーダーシップを発揮し舵取りを行うこと。

原子力政策

- ・ エネルギー基本計画で「重要なベースロード電源」と位置付ける原子力発電の重要性や核燃料サイクルなどに、国民の理解を得る取り組み、また、交付金を柔軟な運用に改善すること

使用済核燃料等

- ・ 放射性廃棄物の中間貯蔵施設、

最終処分など、課題への積極的な関与を求める

廃炉に伴う地域支援策

- ・ 「立地地域基盤整備支援事業交付金」の交付期間10年間を、解体撤去完了後まで延長する制度に改正すること(9月議会で可決した意見書)

2. 原子力防災対策の充実

実効性ある災害制圧及び避難体制構築のため、アクセス道路の多重化・改良・整備を早急に進めること。

原子力災害制圧道路の早期整備及び橋梁の新設

- ・ 新たな橋梁の建設計画策定と、自然災害に強い道路整備・改良

原子力総合防災訓練の充実

- ・ 課題精査や、実効性のある広域避難訓練、関係自治体住民の理解促進

安定ヨウ素剤の配布体制強化

- ・ 町内全域の効率的な配布体制の構築

医療体制の充実

- ・ 町内医療機関への医師派遣・地域医療への支援体制の強化

3. 生命生活避難道路網の 早期整備

広域的多重化道路網の整備

- ・ 舞鶴若狭自動車道4車線化
- ・ 主要地方道坂本・高浜線早期完成
- ・ 一般県道岡田・深谷線早期開通
- ・ 国道162号(深谷・相生間)道路整備早期完成
- ・ 主要地方道小浜綾部線国道昇格

■要望者

中塚 寛 町長

浜上雄一 議長

今川直樹 副議長

尾谷和枝 総務常任委員長

猿橋啓一 産業建設常任委員長

森口精治 予算決算常任委員長

中本 茂 原子力発電対策特別委員長



滝波宏文参議院議員に大臣政務官室で要望

平成30年 第5回(12月) 定例会 議案審議結果

議案番号	件名	審議・付託	議決結果	参照先
議案57	進学サポート給付金の支給等に関する条例の制定について	〈総務〉	原案可決	P5
議案58	職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について		原案可決	
議案59	特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正について		原案可決	
議案60	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について		原案可決	
議案61	電源立地地域振興基金条例の一部改正について		原案可決	
議案62	子育て支援医療費助に関する条例の一部改正について		原案可決	P5～6
議案63	平成30年度一般会計補正予算(第4号)	〈予算〉	原案可決	P6
議案64	平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		原案可決	
議案65	平成30年度国民健康保険診療事業特別会計補正予算(第2号)		原案可決	
議案66	平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)		原案可決	
議案67	平成30年度簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)		原案可決	
議案68	平成30年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)		原案可決	
議案69	平成30年度特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)		原案可決	
議案70	若狭地区障害者介護給付費等支給審査会共同設置規約を廃止する規約の制定に関する協議について	〈総務〉	原案可決	
議案71	若狭広域行政事務組合の共同処理する事務の変更および規約の変更に関する協議について		原案可決	
議案72	中山間地域総合整備事業の計画変更について	〈産建〉	原案可決	P6～7
議案73	指定管理者の指定について(おおい町林業振興拠点施設)		原案可決	
発議 3	議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	—	原案可決	P7
請願 1	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	〈総務〉	不採択	
—	議員派遣報告および議員派遣	報告及び派遣		

※略称 〈全協〉議員全員協議会、〈総務〉総務常任委員会、〈産建〉産業建設常任委員会、〈予算〉予算決算常任委員会、〈原特〉原子力発電対策特別委員会

賛否が分かれた議案

	細川	原田	早川	藤原	辻	尾谷	森口	猿橋啓	浜上	今川	森内	松井	中本	猿橋巧
議案59	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	退
請願 1	●	●	●	●	●	●	●	●	—	●	●	○	●	○

○は賛成、●は反対 除は除斥 退は退席 欠は欠席 (※浜上議長は採決に加わらない。)

討 論

請願 1

〈P7参照〉

反対

森内 正美議員

少子高齢化で増え続ける社会保障費や子育て支援財源を確保するための財源確保が急務であることから、消費税増税はやむを得ないことなので請願の採択に反対する。

賛成

猿橋 巧議員

消費税増税は消費を冷や込ませ、政府が行う軽減税率の導入は複雑であり、中小企業には設備投資の負担を迫り、中小企業や農家を苦境に追い込むもの。増税の前に不公正税制を正すべきであり、住民の暮らしを守るため消費税増税を中止する意見書を提出すべき。

5回会 第5例 進学サポート事業などの子育て施策に対して質疑を行う

■審議内容

定例会に付議された、議案17件、発議1件、請願1件を審査した。

●議案57号〈総務〉

おおい町進学サポート給付金の支給等に関する条例の制定について

国内の大学等に在学する学生の保護者等を経済的に支援するため、条例を新たに制定するもの。

対象者：学生等を扶養する保護者等で申請時に本町に1年以上住所を有している者（学生等も本町に1年以上住所を有した条件有り）

給付額：学生1人につき2万円/月（4年間限度）

所得要件：保護者等の町県民税所得割額の合算額が50万7千円未満

（高等学校の授業料免除となる基準額と同額）

施行期間：31年4月1日から5年間

【主な質疑】

問 この制度は経済的な支援の事業であり、町の地方創生に該当するののか。

答 進学サポート全体を広く考えてこのような提案に至った。移住・定住の施策の一つとして、切れ目のない子育て支援をしている町という発信をしたい。

問 支給対象の限度となる合算の総所得額は。

答 扶養人数により異なるが、例として夫婦と子供2人扶養のサラリーマン家庭の場合では、世帯収入で910万円となる。

問 留学した場合は対象にならないののか。

答 国内学校に限るため、海外留学時点で支給を一旦停止し、復学された場合は支給を再開する。

問 施行が5年間ということで、受けとめ方により町民の方々の中に不公平感が出ないか心配する。この制度の周知を確実にを行う必要があるが。

答 廃炉の影響や財政収入なども減衰するため、どんな制度であつても、最終的に終期を決める方向性で考えている。周知の方法は十二分に検討する。



【全会一致・可決】

●議案58号〈総務〉

おおい町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

学校教育法の一部改正に伴い、関係規定を整理するもの。

【全会一致・可決】

●議案59号〈総務〉

おおい町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正について

期末手当の支給割合を国家公務員の給与改定に準じて引き上げるもの。

【特別職】

年間3・30月分

↓3・35月分

【全会一致・可決】

●議案60号〈総務〉

おおい町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

人事院並びに福井県人事委員会の勧告に基づき

給料表及び勤勉手当などを改定するもの。

①月例給（4月遡及）給料表を400円の引き上げを基本

②ボーナス（12月支給期から）

年間4・40月分

↓4・45月分

【全会一致・可決】

●議案61号〈総務〉

おおい町電源立地地域振興基金条例の一部改正について

大飯発電所1・2号機の廃炉に伴い、今年度より交付の対象となった「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金」を基金の財源として積み立てるため改正するもの。

【全会一致・可決】

●議案62号〈総務〉

おおい町子育て支援医療費助成に関する条例の一部改正について

医療費助成の対象となる子どもの範囲の拡大について、改正を行うもの。

【主な改正内容】

・18歳まで助成対象を延長。

・進学のために子どもが転出し、扶養する者が本町に在住する場合は対象。

・18歳までの子どもで婚姻したものは対象外。

【主な質疑】

問 中学校を卒業して、社会人になった場合は、この制度の対象となるののか。

答 子どもが就業により扶養から外れても、18歳まではこの制度の対象となる。

問 高校で留年して19歳になった場合は対象となるののか。

答 今回の子育ての医療費の助成の拡大は3年間で、18歳とな

年頭あいさつ

中央要望

審議内容

一般質問

活動報告

る年度の3月末日までが対象である。

【全会一致・可決】



●議案63号〈予算〉

平成30年度おおい町一般会計補正予算(第4号)

3654万5千円増額

主な質疑

産業団地造成に係る業務委託料が変更となったが、4%という制度上の何か基準があるのか。

国との協議が必要な基準は4%以上であるが、今回道路の設置により造成面積が4%を下回ることとなったため、それに伴う計画策定の経費を削減した。

宅地耐震化推進事業による調査は、

3千㎡以上の大規模造成地が対象となるが、町内では何力所ぐらゐの場所が対象となるのか。

調査前で確定的な事は言えないが、

3千㎡以上の谷埋め型宅地に該当する場所はないと考える。

子育て支援医療費の制度変更により、対象者全員に新たな受給者証を発送するのか。

全ての対象者に3月下旬頃の発送を予定している。

住民基本台帳システムの変更により、旧姓をマイナンバーカードに併記できるのは希望する方だけか。

改修により旧姓を表示することが可能となるが、旧姓の併記を希望する方のみ表示する。

【全会一致・可決】



●議案64号〈予算〉

平成30年度おおい町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

3万7千円増額

【全会一致・可決】

●議案65号〈予算〉

平成30年度おおい町国民健康保険診療事業特別会計補正予算(第2号)

17万7千円増額

【全会一致・可決】

●議案66号〈予算〉

平成30年度おおい町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

43万3千円増額

【全会一致・可決】

●議案67号〈予算〉

平成30年度おおい町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

545万5千円増額

主な質疑

32件の漏水原因は、

全ての原因を特定していないが、主な原因は老朽化と推察している。

【全会一致・可決】

●議案68号〈予算〉

平成30年度おおい町農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)

6万円増額

【全会一致・可決】

●議案69号〈予算〉

平成30年度おおい町特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

2万5千円増額

【全会一致・可決】

●議案70号〈総務〉

若狭地区障害者介護給付費等支給審査会共同設置規約を廃止する規約の制定に関する協議について

31年4月1日から、若狭広域行政事務組合において障害者介護給付費等支給審査会を行うことにより、共同設置している

若狭地区障害者介護給付費等支給審査会」を廃止するもの。

【全会一致・可決】

●議案71号〈総務〉

若狭広域行政事務組合の共同処理する事務の変更および規約の変更に關する協議について

31年4月1日から、若狭広域行政事務組合の共同処理する事務に「障害支援区分認定に係る審査および判定に関すること」を加えるもの。

【全会一致・可決】

●議案72号〈産建〉

中山間地域総合整備事業の計画変更について

26年度から着手している中山間地域総合整備事業について、計画を一部変更するもの。

【変更内容】

①農業用水路改修計画の追加

②生態系保全施設(魚道)改修計画の廃止

主な質疑

農業用水路改修計画の追加となった西谷・井上地区の農地の集約率は、

当該地区の面積は約11・7%で約96%が集約されており、

県と協議の結果、計画変更が認められた。

父子地区の頭首工魚道改修計画が廃止となった理由は、

県の河川管理担当者として協力を重ねてきたが、魚道下流で広範

困に護床ブロックを施工する指導があり、大幅に工事費が増額となることからやむなく廃止とした。

問 改修は今後も行わないのか。

答 県の方針などを参考に検討していきたい。

【全会一致・可決】

●議案73号〈産建〉

指定管理者の指定について（おい町林業振興拠点施設）

「おい町林業振興拠点施設」の指定管理者の指定について、議会の議決を求めるもの。

【指定管理者】

株式会社名田庄ウッドセンター

【指定期間】

2019年4月1日～24年3月31日

主な質疑

問 市売りが減少しているが、「町の公

の施設指定管理者選定審議会」でこれに関する意見はなかったのか。

答 この件についての意見はなかった。

問 市売りの減少は、審議会意見書の採

点結果に影響しないのか。市売りの回数は採

点結果には反映しない。経営状態を審査して点数をつけている。

【全会一致・可決】

●議案3号

おい町議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について

【議員】

年間3・20月分
↓3・25月分

●請願1号〈総務〉

国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

紹介議員：猿橋 巧
住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な

打撃を与える消費税増税を中止することを求める

意見書を政府に提出することを求めるもの。

主な意見

意見 消費税率アップに伴い庶民の負担が増える一方で、大企業の

法人税率の据え置きや引き下げがある。国の動向も見て判断すべき。

意見

少子・高齢化による年金・医療・介護に係る社会保障費の増大や、少子化対策など財源の確保のためには必要な増税である。

【賛成少数・不採択】

大飯発電所1・2号機廃止措置について

12月7日の原子力発電対策特別委員会、事業者から大飯発電所1・2号機廃止措置計画認可申請の概要説明を受けました。

廃止措置の基本方針

・安全確保を最優先に、放射線被ばく線量及び放射性廃棄物発生量の低減に努め、保安のために必要な機能の維持管理。

・周辺の公衆及び放射線業務従事者の放射線被ばくを低減し、効果的な除染技術、遠隔装置の活用等を講じた解体撤去の実施。

・廃止措置の全体工程を4段階に区分し、31年間かけて段階的に進める。

解体工程の4段階区分

1段階…9年間で除染や残存放射能調査、2次系設備の解体及び核燃料物質の搬出。

2段階…11年間で原子炉周辺設備の解体撤去、2次系設備の解体撤去

及び核燃料物質の搬出完了。
3段階…7年間で原子炉領域

の解体撤去、2次系設備の解体撤去完了及び原子炉周辺設備の解体撤去完了。

4段階…4年間で建屋等の解体撤去完了及び、管理区域の解除。

核燃料物質の取り扱い

搬出するまでの期間は、新燃料貯蔵設備と使用済燃料貯蔵設備で貯蔵し、認可後20年で搬出完了を目指す。

また、1・2号機には新燃料216体と使用済燃料629体の合計845体があり、その内、480体は3・4号機で再利用する。

放射性廃棄物

高レベル廃棄物は約400t、低レベル廃棄物は約2万3千tと試算しており、0・01mSv以下のものについては、可能な限り再利用する計画としている。



廃炉が決まった大飯発電所1・2号機

町政二つが聞きたい!

12月定例会では、7人の議員が一般質問を行いました。

山林の大規模伐採、その後の現状は

町長 更新調査を行った結果、天然更新は完了している
と考える



細川 正博

問 名田庄納田終奥地で大規模伐採が行われて5年以上が経過した。事業者から提出された造林計画では*1天然更新としているが、天然更新完了基準に照らし合わせての評価は。

答 (町長) 基準に基づき更新調査を行った結果、更新対象樹種である、コナラやホウノキなどの出現率が、定められた基準値を満たしていたため、天然更新は完了していると考えている。

問 将来の備えとして、森林整備を目的とした伐採計画を策定し、基金の積み立てを検討しないのか。

答 (農林水産振興課長) *2主伐を実施している先進事例を参考にしながら、具体的な伐採計画や、それに伴い発生する費用の財源は、基金の創設を含め、来年度から譲与される森林環境譲与税の使途と併せて検討していく必要がある。

問 南川は名田庄の山で生まれ、名田庄地域に限らず、小浜市にも恩恵をもたらしている。山の持つ多面的

機能をもたらし、山を整備に関心をもつて取り組むべきでは。

答 (町長) 上流は下流を上流に感謝するという理念の中、相互連携しつつかりと山を守っていくことは非常に重要である。有効な資源を守り、しっかりと機能させる環境保護を観点に、今後取り組んで行きたい。



南川下流域風景

民間施設のバリアフリー化について

問 民間施設のバリアフリー化を推進していくため、事業者がバリアフリー改修を行う場合の国や県、町の補助制度は。

答 (町長) 30年4月から県の「福井県民間施設バリアフリー整備事業補助金」が創設された。小規模商業施設のバリアフリー化を支援するもので、段差解消や自動ドアへの変更、障害者トイレの設置等が対象となり、補助率は県2分の1となっている。

問 制度の活用実績は。

答 (町長) 県内で15事業者が利用しており、町内では利用実績はない。

問 町内事業者への補助制度の周知は。

答 (介護福祉課長) 県の事業ということで、町としては特に周知をしていないが、今後は町のホームページへの掲載や、商工会等とも連携し、周知を図りたい。

問 若狭本郷駅で、敦賀方面のホームに移動するためには跨線橋がなく、車イスの方や高齢者への配慮ができていない。エレベーター設置等を検討しないのか。

答 (町長) エレベーター設置については、JR西日本に対して要望は出している。また、跨線橋に車イス昇降機の設置を検討したが、構造上の問題で現状では設置不可能であった。

問 駅でのエレベーター設置基準は。

答 (総合政策課長) 国の基本方針の中に、駅利用者が1日当たり3,000人以上と示されている。若狭本郷駅の利用者数は1日当たり600人程度であるため、事業者からは要望に対して、現実に設置は非常に困難であると回答を得ている。

問 エレベーター設置が困難であれば、ぼーたる側から乗車できるように、本郷駅北口として整備しては。

答 (町長) 斬新な発想だが、駐車場の問題や国道からの離隔安全距離の問題等、さまざまな課題がある。今後の重要な検討課題としたい。



本郷駅敦賀方面ホーム跨線橋

*1 天然更新 自然の力を利用して森林を更新していくこと。
*2 主伐 伐採期に達した樹木を切ること。

廃炉における地域振興対策は

町長 地域振興の取り組みに万全を期す



猿橋 啓一

問 大飯発電所1・2号機の廃止措置について、30年11月22日に県・町・事業者の三者間で「原子力発電所の廃炉措置等に関する協定書」を締結した。

答 31年間という工程の中で、安全対策や地域振興策はどのようになっていくのか。

答 (町長) 安全対策については「安全確保等に関する協定書」の改定により、事業者が廃止措置に伴う周辺環境の確保のために万全の措

置を講じることや、廃止措置の状況を遅滞なく町と県に連絡することを規定している。

また、廃炉に伴い影響を受ける立地地域の振興と発展に事業者が最大限努める旨を規定している。

長期に及ぶ廃止措置の間、立地地域の経済的な振興発展や各種の課題に、事業者は主体的に万全の態勢をとり、手だてを講

じる必要があると考える。

問 地域振興対策として、地元経済が疲弊しないよう、町が行う取り組みは。

答 (町長) 「町と事業者による連絡会(仮称)」を設置し、廃止措置工事への地元企業参入や立地地域振興などに

ついて情報共有を行い、町の持続可能性に向けた取り組みを進める。

今後とも、原子力発電所の安全確保、住民の安全・安心のために、国や県とともに、事業者に対して指導・監視を行い、併せて廃炉影響回避に向けた地域振興に万全を期したい。

問 1・2号機の解体工事は、発電所の誘致を決議し幾多の困難を乗り越えてきた方々に万感胸に迫る思いがある。地域振興対策をしっかりと行わないと、町の発展はないと思うが。

答 (町長) 廃炉完了まで、事業者には地域振興のための真摯な取り組みを求めると共

に、町としても公益のために最大限の努力を行う。

台湾インバウンド事業について

問 「若州一滴文庫」と、台湾新北市淡水区にある、※1「一滴水記念館」との文化交流を図る目的の事業とあるが、どのように展開していくのか。

答 (副町長) 「一滴水記念館」は、水上勉氏の父親である水上寛治氏が棟梁を務めて建てられたものであり、おおい町岡田から淡水区に完全移築したものである。

31年は水上勉氏の生誕百年となることから「若州一滴文庫」と「一滴水記念館」を主とした文化交流からスタートし、将来的には観光や物販など官民での各種交流を図ってきたい。



一滴水記念館 和室風景

問 交流を図っていく新北市淡水区はどのような町か。

答 (商工観光振興課長) 人口約16万2千人で、台湾では「東方のベニス」といわれる観光を中心に栄えている港町で、多くの観光客が来る観光都市である。

問 交流について新北市と淡水区との状況は。

答 (商工観光振興課長) 30年8月末に、担当課などが新北市と淡水区を訪問し、両施設を中

心に交流を図っていくことを提案した。

問 31年2月に町長が現地を訪問するが、どのような思いをもって会談に臨むのか。

答 (町長) 水上勉氏の生誕百年に当たる年に、このような機会が持てることをありがたく思い、これを好機と捉え、これからのさまざまな交流が成功するよう進めていきたい。

※1 一滴水記念館
台湾新北市淡水区の公園内で無料公開されている、おおい町岡田から移築された古民家で、台湾と日本の友好のあかしとして大切に保存されている。

「森林経営管理法」が施行されるが、今後の対応は

町長 国・県と協議しながら検討していく



藤原 義隆

問

31年4月1日に「森林経営管理法」が施行される。この制度では森林管理を町が所有者から委託を受け、林業経営者に再委託できない箇所は町が管理を実施することになるが、対応は。

答

(町長) 本制度は、林業の持続的発展と森林の多面的機能の発揮に資する事を目的として制定された。今後、意向調査や境界確定を進めていく必要があり、県からの情報や他の市町の動

向を見ながら、国・県と協議のうえ対応したい。

問

この制度では適齢期を迎えた森林を主伐して再造林するとしているため、大量の木材が搬出され、木材の有効活用が求められる。国は熱利用または、熱電供給に取り組み「地域内エコシステム」を重点的に支援するとしている。バイオマス発電所や*1CLT工場の誘致を進めるべきでは。

答

(町長) バイオマス発電所は現状では難しい。CLT工場については今後、検討すべき課題である。

問

森林環境税の一部が来年から町に譲与される。この財源を活用し、三森の古民家「やまぼつし」の背景にある森林を整備し、山里景観の魅力アップを図り交流の拡大につなげては。

答

(町長) 学生の政策コンテストの中でも提案があり、しっかりと検証し進めていきたい。環境に優しいまちづくりについて

問

佐分利川の堤防などで除草後に野外焼却しているが、堆肥化して有効活用できないか。

答

(建設課長) 費用対効果など多様な観点から検討が必要であり今後の課題としたい。

問

レジ袋の有料化が進んでいる。マイバックを配布してプラス

チックごみの削減を進めるべきでは。

答

(総合政策課長) 町民の主体的な活動としてマイバッグ運動やレジ一声運動を推進しており、実践活動が活性化するように広報などで啓発を行う。

問

廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料に精製し、資源化する活動をしている団体があるが、こうした町民主体のまちづくり事業を支援できないか。

答

(総合政策課長) 住民同士の絆が育まれ、住民、地域が一丸となった活動が町の魅力となるよう支援していく。

働き方改革について

問

長時間労働の解消や職員の負担軽減、非正規職員の待遇改善などの取り組みは。

各課の業務量の増減などを考慮した配置や事務補助員などによる業務の補完による対応とあわせ、

答

事務事業評価や政策ヒアリングなどにおいて検討を行うなど、業務の改善・効率化を図っている。非正規職員の待遇改善については、特別休暇の付与や通勤手当を考慮した賃金設定をするなど、待遇改善を図っている。

問

残業時間を適切に把握するために、タイムカード管理やICカード管理などを採用すべきでは。

答

(総務課長) 超過勤務命令簿により把握できている。

問

職員の負担減を図るため、建築士や土木施工管理技士、電気技師などを採用すべきでは。

今後、必要があれば定員管理計画なども踏まえ検討する。

答

捕獲された有害獣の引き取り業務が平日192日、休日72日にも及ぶ職員の負担軽減を図るため、外部委託できないか。

答

(副町長) 費用対効果の面も合わせ、今後の検討課題とする。

問

データ入力などの定型業務をパソコンで自動化する、ロボティク・プロセス・オートメーション(RPA)を導入し職員の業務軽減を図るべきでは。

答

(総務課長) 今後、他の自治体の動向を注視しながら検討していく。

*1 CLT
板を繊維方向が直交するように積層接着した大判のパネ材。

うみんぴあ大飯への集客状況は

町長 平日の集客増でうみんぴあ全体に賑いが増している



原田 和美

問 うみんぴあ大飯に大型小売店3店舗がオープンして7カ月経過したが、集客の状況は。

答 (町長) 平日に近隣市町からの買い物客が増え、3店舗とも概ね出店計画に沿った集客状況となっている。

問 雇用の状況は。

答 (商工観光振興課長) 3店舗全体で約50名の雇用があり、うち町内からは19名が雇用されている。

問 今まで想定されていた課題や、新たに増えてきた課題の把握

答 (町長) 課題の一つはうみんぴあ内の施設の連携で、今後共同での企画が計画されている。バスなどの公共交通については、地域公共交通の再編を検討している。今年度「うみんぴあ大飯ブランドビジョン」を策定する中でも課題について検討していく。

問 グランドビジョンの策定については、買物客や子ども家族館の利用者、観光客など、うみんぴあを利用する人の生の声を聞くことが必要ではないか。

答 (町長) うみんぴあの利用満足度の向上について、ニーズ把握に取り組んでいく。

問 グランドビジョンの策定後も継続して利用者の意見を聞く場を設けるべきでは。

答 (町長) 利用者の意見やニーズを継続して注視することは必要であり、取り組んでいく。

問 「ガバメントクラウドファンディング」の活用について

答 (町長) 「ガバメントクラウドファンディング」とは自治体が行う事業に賛同した人が資金提供を行い事業を実施するもので、資金は寄付金としてふるさと納税と同じ扱いになり寄付者は税控除が受けられる。自治体は資金調達ができるとともに事業への共感や町への応援団を増やすきっかけになるメリットがある。

問 今年度、初めて活用した事業が予算化されたが、実施状況は。

答 (総合政策課長) マスコットキャラクター「うみりんの着ぐるみ制作事業をクラウドファンディングで実施した結果、目標設定額を上回る寄付金が集まり事業



夜のうみんぴあ大飯

「ガバメントクラウドファンディング」の活用について

問 「ガバメントクラウドファンディング」とは自治体が行う事業に賛同した人が資金提供を行い事業を実施するもので、資金は寄付金としてふるさと納税と同じ扱いになり寄付者は税控除が受けられる。

答 (総合政策課長) 今年度、初めて活用した事業が予算化されたが、実施状況は。

問 今年度、初めて活用した事業が予算化されたが、実施状況は。

答 (総合政策課長) マスコットキャラクター「うみりんの着ぐるみ制作事業をクラウドファンディングで実施した結果、目標設定額を上回る寄付金が集まり事業

問 今年度、初めて活用した事業が予算化されたが、実施状況は。

答 (総合政策課長) マスコットキャラクター「うみりんの着ぐるみ制作事業をクラウドファンディングで実施した結果、目標設定額を上回る寄付金が集まり事業

問 今年度、初めて活用した事業が予算化されたが、実施状況は。

答 (総合政策課長) マスコットキャラクター「うみりんの着ぐるみ制作事業をクラウドファンディングで実施した結果、目標設定額を上回る寄付金が集まり事業

問 今年度、初めて活用した事業が予算化されたが、実施状況は。

答 (総合政策課長) マスコットキャラクター「うみりんの着ぐるみ制作事業をクラウドファンディングで実施した結果、目標設定額を上回る寄付金が集まり事業

問 今年度、初めて活用した事業が予算化されたが、実施状況は。

答 (総合政策課長) マスコットキャラクター「うみりんの着ぐるみ制作事業をクラウドファンディングで実施した結果、目標設定額を上回る寄付金が集まり事業

が達成した。

問 目標額を上回った資金の活用方法は。

答 (総合政策課長) うみりんのたすきや法被など、うみりんが活動するときに利用するものにしたい。

問 ガバメントクラウドファンディングの今後の活用について、具体的に想定されている事業はあるか。

答 (総合政策課長) 町に対するファンを作るという点で効果があると認識しており、今後必要に応じて事業化を検討していく。

問 発電所の廃炉の影響などにより町の歳入が減っていく中で、ガバメントクラウドファンディングの手法として、事業実施においては資金提供者の共感や納得を必要とする点を、事業計画の一つの視点として

答 (町長) 今後は発電所関連の財源に頼る予算配分から転換する意識が必要で、いかに有効に財源・資金を使っていくか、事業効果を測るといった視点を忘れずに取り組んでいきたい。

問 持つことが今後必要ではないか。

答 (町長) 今後は発電所関連の財源に頼る予算配分から転換する意識が必要で、いかに有効に財源・資金を使っていくか、事業効果を測るといった視点を忘れずに取り組んでいきたい。

問 持つことが今後必要ではないか。

答 (町長) 今後は発電所関連の財源に頼る予算配分から転換する意識が必要で、いかに有効に財源・資金を使っていくか、事業効果を測るといった視点を忘れずに取り組んでいきたい。

問 持つことが今後必要ではないか。

答 (町長) 今後は発電所関連の財源に頼る予算配分から転換する意識が必要で、いかに有効に財源・資金を使っていくか、事業効果を測るといった視点を忘れずに取り組んでいきたい。

問 持つことが今後必要ではないか。

答 (町長) 今後は発電所関連の財源に頼る予算配分から転換する意識が必要で、いかに有効に財源・資金を使っていくか、事業効果を測るといった視点を忘れずに取り組んでいきたい。

福井県おおい町のゆるキャラ『うみりん』の着ぐるみを作りたい！

福井県おおい町マスコットキャラクター「うみりん」

寄附総額	745,000円
目標金額	680,000円
寄附人数	86人
残り日数	終了しました

プロジェクトが成立しました！
このプロジェクトは、2019年11月30日(金)22:00に成立しました。

目標額に達したうみりん着ぐるみ制作

公共交通の今後は

町長 地域の実情に応じた施策の導入を検討する



早川 正己

問 本郷線・大島線の路線バスの利用状況は。

答 (町長) 大飯地域の路線バスは、福井鉄道(株)が運行する路線で、スクール利用を除く利用状況は、29年度の本郷線では、1万1417人、大島線では、1万143人となっている。直近3カ年を見ると、若干減少傾向である。経営状況は。

答 (町長) 29年度においては、経常費用が6115万9千円、経常収入が1979万3千円、運行欠損額が4136万6千円で、この欠損額を町が負担し、町は県から生活バス路線維持対策事業補助金として100万円を受けることにより維持されている。

用が6115万9千円、経常収入が1979万3千円、運行欠損額が4136万6千円で、この欠損額を町が負担し、町は県から生活バス路線維持対策事業補助金として100万円を受けることにより維持されている。

問 名田庄線流星バスの利用状況は。

答 (町長) 流星バスは、小浜市中心部と名田庄納田線の流星館までを1日6往復する形態で、大和交通(株)により運行されている広域路線である。29年度の利用状況は4万8990人で、直近3カ年を見るとほぼ横ばいの状況となっている。

問 経営状況は。

答 (町長) 29年度においては、経常費用が3001万4千円、経常収入が1398万9千円、運行欠損額が1602万5千円で、この欠損額に対して事業者は、国・県から1290万円の補助金の交付を受けている。この欠損額と国・県の補助金の差額312万5千円に対して、小浜市とおおい町が締結している「生活バス路線(名田庄線)維持対策協定書」に基づき負担割合により小浜市が31%の96万9千円、おおい町が69%の215万6千円を補助することにより、維持されている。

問 バス事業の問題点は。

答 (町長) 自宅からバス停留所までの距離が遠い集落においては、高齢者など交通弱者の方々が路線バスを利用しづらいといった問題がある。その対策として自宅から最寄りのバス停留所間を送迎する「路線バス乗継支援モデル事業」を実施しているが、本事業のみで全ての住民に満足してもらえないものではなく、交通空白地帯の解消などさまざまな課題も抱えているのが現状である。利用しやすい公共交通体系を整備していく必要があると認識している。

問 今後の対応は。

答 (町長) 今年度から公共交通の現況や住民ニーズを踏まえて課題を整理し、新たな交通施策等を総合的に検討する「公共交通再編検討業務」を実施中であり、その一環として「おおい町の路線バスに関する町民アンケート」を実施した。今後、このアンケート結果や検討結果を踏まえ、生活交通の利便性の向上を図るため、デマンド交通システムの導入など、地域の実情に応じた施策の導入について検討を進める。

問 町における75歳以上の一人暮らし高齢者世帯が195世帯あり、運転免許証返納者が年々増加している。公共交通を単に費用対効果でなく、住民ニーズに見合った公共交通の再編を進めるべき。

答 (町長) 免許証を返納する高齢者が増えつつあることは認識している。路線バスだけでは、ニーズに対応できず、経費を圧縮しつつ利便性を高める工夫をするのが町の課題である。現在、検討している会議の中でしっかりと反映し、より良い交通施策の実現に向けて努力していく。



大飯地域の路線バス

これは、結果的には観光も含め町の活性化につながるかと考えるが。

答 (町長) 免許証を返納する高齢者が増えつつあることは認識している。

国体終了後もアスリートへの育成支援が必要では

教育長

スポーツの活性化やジュニア育成の観点から、新たな補助金の創設を検討していきたい



尾谷 和枝

せた。

問 町内に宿泊できなかった大会来場者の宿泊状況は。

答 (生涯学習課長) 町内には11施設に1,632泊で約1,500万円の経済効果があった。町外では、若狭町に1,846泊約1,660万円、舞鶴市に675泊約600万円となった。

問 福井国体・障害者スポーツ大会をどう評価しているか。

答 (教育長) 競技団体・競技補助員の中学生の活躍や会場ボランティアの成功、町民の皆さまの協力により、町の魅力を全国に発信できたことは町の大きな財産となった。

個々の得意分野を生かす形で参加できることを印象づけてきたことは、参加することから始めるまちづくり、人づくりの大きな一歩として踏み出したい。

問 今年度で終了するアスリート支援制度に代わる、新たに選手育成につながる効果のある制度の立ち上げが必要では。

答 (教育長) スポーツの活性化やジュニア育成の観点から「福井国体ジュニアアスリート育成事業」の2つの補助金を包括した新たな支援策として、補助金の創設を検討していきたい。

問 今後、大会やスポーツ合宿を誘致するための宿泊施設計画は。

答 (町長) 民宿の方々、スポーツ合宿、観光を含めた体験宿泊の対応がビジネスチャンスになるなど機運の醸成に取り組むたい。

問 スポーツ合宿、観光を含めた体験宿泊の対応がビジネスチャンスになるなど機運の醸成に取り組むたい。

答 (町長) おおい町未来創成戦略事業として、若者の視点による資源の掘り起こしやアイデアを募り、若者の発想による町の活力創出につながることを目的としている。これまで13大学22チームの学生の参加があり、若者が町を訪れ、政策づくりによる町民との交流、関係人口の拡大効果も期待している。

答 (町長) スポーツを軸とした青少年の育成、アスリートの育成を含めて町の活性化につなげたいという理念はよく理解できるため、今後の課題としたい。

問 3年が経過したコンテストの実施目的や状況は。



レスリング開会式

まちづくり政策コンテストについて

問 3年が経過したコンテストの実施目的や状況は。

答 (町長) おおい町未来創成戦略事業として、若者の視点による資源の掘り起こしやアイデアを募り、若者の発想による町の活力創出につながることを目的としている。これまで13大学22チームの学生の参加があり、若者が町を訪れ、政策づくりによる町民との交流、関係人口の拡大効果も期待している。

問 町の施策への反映状況は。

答 (総合政策課長) 農業後継者の確保策として、就農・起業応援や農業体験ツアーの実施、また耕作放棄地対策として養蜂事業の調査研究、空き家見回りサービスや、移住生活を体験するお試し住宅開設事業に取り組んでいる。

問 コンテストは町民への影響や相乗効果も期待できる。今後の方向性や政策への活用は。

答 (町長) 効果が見込めるものは、町の施策として積極的に事業化を図り取り組む。

問 養蜂事業の見通しは。

答 (農林水産振興課長) 1月に町民講座を開催する。まだ手探りの状況だが、蜂蜜を利用した製品開発など6次産業化も考えたい。



また、若州一滴文庫の古民家を改修し、参加者の活動拠点としてコンテスト終了後も継続的な施設利用につなげていく。みんなが主体者意識を持ち、支え合う元気な人や活動が、都市部から移住を促す契機になるため、しっかりと取り組んでいく。

乾式貯蔵を容認するような発言の真意は

町長 住民の安全・安心を第一に考えたとき一つの選択肢となり得る



猿橋 巧

安定ヨウ素剤について

問 安定ヨウ素剤の全町民配布や災害弱者対策の不備があると思うが、改善策はあるのか。

答 (町長) 安定ヨウ素剤の配布、服用体制の整備や災害弱者対策をはじめ、原子力災害時における避難対応については、今後も訓練や検証を重ねて実効性の向上を図る。

問 安定ヨウ素剤の全町民配布や災害弱者対策の不備があると思うが、改善策はあるのか。

答 (町長) 安定ヨウ素剤の配布、服用体制の整備や災害弱者対策をはじめ、原子力災害時における避難対応については、今後も訓練や検証を重ねて実効性の向上を図る。

問 町長より、発電所敷地内で乾式貯蔵をすることも考えたと発言があつたが真意は。

答 (町長) 規制委員会が、乾式の貯蔵を望むという発言をしている。住民の安全・安心を第一に考えた時、乾式貯蔵も一つの選択肢となり得る。

問 事業者は、中間貯蔵施設の候補地を、12月中旬に公表すると言っているが状況は。

答 (町長) 状況を注視していく。

型ヘリコプターの離発着訓練などを行い、原子力災害時における確実な住民避難支援体制を確保することなどを要請している。

問 11月に発生した国道303号線への迫撃砲弾事故に対して、何らかの行動をすべきと思うが。

答 (総務課長) 地元の高島市が嚴重抗議を行っており、原因究明と実弾射撃訓練の中止を強く要請されている。

問 消費増税は、景気を後退させ、格差と貧困を広げ、現場を混乱させるので、中止を要求すべきではないか。

答 (保健医療課長) 特定健診等の受診率をはじめとする健康づくりや医療費等の適正化対策、収納率の向上など、多岐にわたる取り組みを評価し、評価点数に応じて交付金が交付される仕組みである。こうした取り組みは国民健康保険の広域化以前から継続的に取り組んでいるものが多くあり、広域化やこの保険者努力支援制度の創設により今までの努力が無になるものではない。

問 国保税の中で、均等割は家族や子ども数が多いほど税額が上がる。子育て支援事業に逆行しているのではないか。

答 (税務課長) 国保税の均等割の賦課方法については、全国的な動向や国の施策の実施状況を見きわめながら対応していくべきものと考えられる。

問 区再編について、存続が困難な区もある中で、町も関与しながら再編を進める時期に来ていると思うが。

答 (町長) 再編に関しては、区民の意向や各区の機運といったものを見きわめながら、あくまでも地区の主体的な取り組みにより進めるべきものと考えている。

問 区長文書などが直送される世帯が2.2%あるが、補助や連絡などで不具合が生じていないのか。

答 (副町長) 区への加入に強制力はない。未加入時のデメリットの部分を理解したうえで、それでも区には属さないという選択をされる方々については、その意思を尊重せざるを得ない。

問 自衛隊の誘致活動における要請内容は。

答 (副町長) 嶺南地域へ自衛隊を配備することや、平時から大

自衛隊について

問 自衛隊の誘致活動における要請内容は。

答 (副町長) 嶺南地域へ自衛隊を配備することや、平時から大

消費税について

問 消費増税は、景気を後退させ、格差と貧困を広げ、現場を混乱させるので、中止を要求すべきではないか。

答 (保健医療課長) 特定健診等の受診率をはじめとする健康づくりや医療費等の適正化対策、収納率の向上など、多岐にわたる取り組みを評価し、評価点数に応じて交付金が交付される仕組みである。こうした取り組みは国民健康保険の広域化以前から継続的に取り組んでいるものが多くあり、広域化やこの保険者努力支援制度の創設により今までの努力が無になるものではない。

国民健康保険について

問 保険者努力支援制度は、本町の従来からの努力が無になるのではないかと懸念している。

答 (保健医療課長) 特定健診等の受診率をはじめとする健康づくりや医療費等の適正化対策、収納率の向上など、多岐にわたる取り組みを評価し、評価点数に応じて交付金が交付される仕組みである。こうした取り組みは国民健康保険の広域化以前から継続的に取り組んでいるものが多くあり、広域化やこの保険者努力支援制度の創設により今までの努力が無になるものではない。

問 区再編について、存続が困難な区もある中で、町も関与しながら再編を進める時期に来ていると思うが。

答 (町長) 再編に関しては、区民の意向や各区の機運といったものを見きわめながら、あくまでも地区の主体的な取り組みにより進めるべきものと考えている。

問 区長文書などが直送される世帯が2.2%あるが、補助や連絡などで不具合が生じていないのか。

答 (副町長) 区への加入に強制力はない。未加入時のデメリットの部分を理解したうえで、それでも区には属さないという選択をされる方々については、その意思を尊重せざるを得ない。

区再編について

問 区再編について、存続が困難な区もある中で、町も関与しながら再編を進める時期に来ていると思うが。

答 (町長) 再編に関しては、区民の意向や各区の機運といったものを見きわめながら、あくまでも地区の主体的な取り組みにより進めるべきものと考えている。

おおい町の未来について熱く語り合いました

■議員出前懇会

【期 日】平成30年11月21日

【出席議員】猿橋啓一、尾谷和枝、藤原義隆、原田和美、細川正博

今年も、「ぎのこと星のまちおおいネットワーク」から出前懇談会のご注文をいただきました。ネットワークの皆さんには、毎年議会の傍聴にも来ていただいております。今年も懇談会も、現在進行形のおおい町の課題について、女性の目線からの活発な意見交換の場となりました。

「こんな事を話し合いました」

- 大飯発電所1・2号機の廃炉で、町の財政は
- 学生や町民団体の政策提案はどう活かしていくのか
- うみんぴあのチャレンジショップ計画は

「」意見

- ・新たな産業の創出と併せて、町内の小売店の内需拡大が重要
- ・町中の商店街に空き家があるが、活用はできないのか
- ・よそから来た学生が数日町に滞在し提案しているが、地元の中学生や高校生に考えてもらう方が意味があるのではないか
- ・学生との継続した交流ができるような仕組みが必要
- ・政策コンテストの事業の評価はどうしているのか
- ・チャレンジショップは、ここにはかないものがあるかと思う
- ・地元の子どもがチャレンジに帰りたいと思うような取り組みが必要
- ・うみんぴあにバス停を作りバスを走らせてほしい
- ・その他にもたくさんのご意見を頂きました。



活発な意見交換ができました

原子力の将来について意見交換

■全国原子力発電所立地議会サミット

【期 日】平成30年10月30日・31日

【場 所】品川プリンスホテル

【参加者】議員14名

全国の原子力発電所立地自治体から400人を超える議員が参加しサミットが開催されました。

今回のテーマは「これからの日本のエネルギー政策と原子力のあり方」として今年7月に改定された「エネルギー基本計画」を踏まえ原子力を含めたエネルギー政策に関する議論を行いました。



分科会の様子

5つの分科会では、

- ・原子力政策と地域振興
- ・低炭素化社会と原子力のあり方
- ・原子力発電所の再稼働と防災体制
- ・核燃料サイクルと放射性廃棄物の中間貯蔵・最終処分
- ・福島原発事故被災地域の再生と各立地地域の廃炉計画に対する地域振興

について、それぞれの地域における諸課題の情報共有を図ると共に、意見交換を行い「サミット宣言」としてまとめられました。



全体会でサミット宣言を採択

年頭あいさつ

中央要望

審議内容

一般質問

活動報告

かがや 輝く人

つばき
榎
しのぶえ
 篠笛バンド
 篠笛奏者 大西 陽子 さん(川上区)
 キーボード奏者 新田 佳代子 さん(3区)



「篠笛バンド 榎」は、日本の楽器である篠笛と、ピアノやギター、パーカッションの洋楽器で構成された音楽ユニットです。大西さんは、岡山の学校を卒業後Uターンされ、現在は歯科衛生士として勤務の傍ら、大飯ブレイズでの和太鼓と篠笛

の奏者としても活躍中です。新田さんは小浜市出身で音楽教室の講師として勤務し、18年前におおい町に移住後、自宅で音楽教室を開かれています。

Q 榎の活動を教えてください。

A 2年前に町外のメン

バー2名を含む4名で結成し、町内外でのライブやコンサートに出演し演奏しています。

Q おおい町での音楽活動は？

A 大飯ブレイズでの活動や、町内で篠笛のワークショップなども開いています。自分たちも楽しみ、町の皆さんにも音楽に親しんで楽しんでもらえるような活動をしていきたいです。

Q 今後の活動の目標は？

A 今、オリジナル曲作りに取り組んでいます。作った曲をライブ活動などで演奏し、今後もどんな音楽の幅を広げたいです。

Q これからのおおい町に望むことは。

A 町で育った若者が町に帰り、みんなで音楽を楽しめるような場所や企画があるといいですね。音楽で活気のあるまちづくりが進むと嬉しいです。



議会の傍聴にござんせ

行政ポイント
 発行事業です **100P**

おおい町議会では、本会議をはじめ議員全員協議会や各委員会も公開しています。次回の定例会は3月です。傍聴について詳しくは議会事務局(77-4060)までお問い合わせください。

**3月定例会
 の予定**

会 期: 2月26日から3月19日まで(22日間)
本会議: 2月26日(提案理由説明)、3月13日(一般質問)、19日(採決)
委員会: 予算決算委員会(2月26日・28日~3月7日)、総務・産業建設委員会(3月12日)、原子力発電対策委員会(2月27日)

● 編集後記 ●

新年あけましておめでとごございます。平成最後の新年となりました。30年間という時間の中で、たくさんの喜怒哀楽が私にはありました。皆さんも一度振り返ってみてはいかがでしょう。

さて、今回の「議会だより」ですが、困ったことに、12月定例会が終わってから原稿の締切りまで1日しかありませんでした。しかし、委員全員の力を集結し、発行することができました。内心ホッとしております。

この「議会だより」から、できるだけ多くの議会活動を皆さまに理解してもらえますよう、今後も全力で広報に取り組んでまいります。

最後になりましたが、皆さまの今年一年が素晴らしい年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

(細川 記)

● 広報特別委員会委員

委員長	細川 正博
副委員長	原田 和美
委員	尾谷 和枝
〃	辻 徹
〃	藤原 義隆
〃	早川 正己